



～経済の国勢調査～ 「平成 24 年経済センサス-活動調査」結果の概要

平成 25 年 10 月 24 日
平成 26 年 4 月 10 日改訂

総務省統計局から、「平成 24 年経済センサス-活動調査(確報)」産業横断的集計(基本編)が公表され、千葉県の状態を取りまとめました。

目 次

I	事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）	
1	概況	1
2	経営組織別の状況	2
3	産業大分類別の状況	3
4	産業大分類別の売上高及び付加価値額	6
II	企業等の状況（企業に関する集計）	
1	概況	7
2	経営組織別の状況	7
III	地域別の状況（市町村別の状況 [民営]）	
1	事業所数及び従業者数	8
2	市町村別売上高及び付加価値額	9
IV	注記及びその他	11

I 事業所数及び従業者数の状況(事業所に関する集計)

1 概況

千葉県内の民営事業所数は、20万1千事業所、従業者数は、204万3千人。全国9位。

「平成24年経済センサス-活動調査」による平成24年2月1日現在の本県の民営事業所数は、20万702事業所、従業者数は、204万2,622人となっている。

全国の都道府県と比較すると、本県の事業所数及び従業者数ともに、第9位となっている。

「平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日現在)」と比較すると、事業所では1万3,073事業所の減少(増減率▲6.1%)、従業者では7万6,264人の減少(増減率▲3.6%)となっている。

(表1-1, 表1-2, 概要表第1表)

表1-1 都道府県別事業所数(事業内容等不詳を含む民営) -上位10都道府県-

都道府県	平成24年経済センサス-活動調査			平成21年経済センサス-基礎調査			比較	
	事業所数	順位	構成比(%) (全国=100)	事業所数	順位	構成比(%) (全国=100)	増減数	増減率(%)
全国	5,768,489	-	100.0	6,199,222	-	100.0	▲430,733	▲6.9
10都道府県計	3,131,283	-	54.3	3,359,476	-	54.2	▲228,193	▲6.8
東京都	701,848	1	12.2	757,551	1	12.2	▲55,703	▲7.4
大阪府	442,249	2	7.7	480,304	2	7.7	▲38,055	▲7.9
愛知県	331,581	3	5.7	354,453	3	5.7	▲22,872	▲6.5
神奈川県	313,856	4	5.4	335,961	4	5.4	▲22,105	▲6.6
埼玉県	258,199	5	4.5	275,063	5	4.4	▲16,864	▲6.1
北海道	242,432	6	4.2	257,684	6	4.2	▲15,252	▲5.9
兵庫県	231,113	7	4.0	248,242	7	4.0	▲17,129	▲6.9
福岡県	224,833	8	3.9	237,836	8	3.8	▲13,003	▲5.5
千葉県	200,702	9	3.5	213,775	9	3.4	▲13,073	▲6.1
静岡県	184,470	10	3.2	198,607	10	3.2	▲14,137	▲7.1

表1-2 都道府県別従業者数(民営) -上位10都道府県-

都道府県	平成24年経済センサス-活動調査			平成21年経済センサス-基礎調査			比較	
	従業者数	順位	構成比(%) (全国=100)	従業者数	順位	構成比(%) (全国=100)	増減数	増減率(%)
全国	55,837,252	-	100.0	58,442,129	-	100.0	▲2,604,877	▲4.5
10都道府県計	32,777,111	-	58.7	34,291,740	-	58.7	▲1,514,629	▲4.4
東京都	8,655,267	1	15.5	9,046,553	1	15.5	▲391,286	▲4.3
大阪府	4,334,776	2	7.8	4,645,072	2	7.9	▲310,296	▲6.7
愛知県	3,637,298	3	6.5	3,784,792	3	6.5	▲147,494	▲3.9
神奈川県	3,370,740	4	6.0	3,467,948	4	5.9	▲97,208	▲2.8
埼玉県	2,492,294	5	4.5	2,593,162	5	4.4	▲100,868	▲3.9
福岡県	2,174,722	6	3.9	2,267,485	8	3.9	▲92,763	▲4.1
兵庫県	2,173,594	7	3.9	2,270,959	7	3.9	▲97,365	▲4.3
北海道	2,159,641	8	3.9	2,285,139	6	3.9	▲125,498	▲5.5
千葉県	2,042,622	9	3.7	2,118,886	9	3.6	▲76,264	▲3.6
静岡県	1,736,157	10	3.1	1,811,744	10	3.1	▲75,587	▲4.2

注)「従業者数」は、必要な事項が得られた事業所を対象に集計した。

2 経営組織別の状況

「法人」の割合が事業所数で6割、従業者数で9割となっている

経営組織別に民営事業所数をみると、法人が12万983事業所、個人経営が6万8,620事業所となっている。従業者数についてみると、法人が183万7,672人、個人経営が20万1,141人となっている。

構成比でみると、事業所数は法人が63.6%、個人経営が36.1%となっており、従業者数では法人が90.0%、個人経営が9.8%となっている。（表2-1、表2-2、概要表第2表）

表2-1 経営組織別事業所数(事業内容等不詳を除く民営)

	平成24年経済センサス-活動調査			平成21年経済センサス-基礎調査			増減数	増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	全国に占める割合(%)	事業所数	構成比(%)	全国に占める割合(%)		
合計	190,239	100.0	3.5	202,670	100.0	3.4	▲12,431	▲6.1
個人経営	68,620	36.1	3.1	75,745	37.4	3.1	▲7,125	▲9.4
法人	120,983	63.6	3.8	126,324	62.3	3.7	▲5,341	▲4.2
会社	110,132	57.9	3.9	115,865	57.2	3.9	▲5,733	▲4.9
会社以外の法人	10,851	5.7	2.9	10,459	5.2	2.7	392	3.7
法人でない団体	636	0.3	2.1	601	0.3	2.0	35	5.8

表2-2 経営組織別従業者数

	平成24年経済センサス-活動調査			平成21年経済センサス-基礎調査			比較	
	従業者数	構成比(%)	全国に占める割合(%)	従業者数	構成比(%)	全国に占める割合(%)	増減数	増減率(%)
合計	2,042,622	100.0	3.7	2,118,886	100.0	3.6	▲76,264	▲3.6
個人経営	201,141	9.8	3.2	221,455	10.5	3.1	▲20,314	▲9.2
法人	1,837,672	90.0	3.7	1,894,684	89.4	3.7	▲57,012	▲3.0
会社	1,592,220	77.9	3.8	1,671,133	78.9	3.8	▲78,913	▲4.7
会社以外の法人	245,452	12.0	3.3	223,551	10.6	3.1	21,901	9.8
法人でない団体	3,809	0.2	2.8	2,747	0.1	2.1	1,062	38.7

注)「従業者数」は、必要な事項が得られた事業所を対象に集計した。

3 産業大分類別の状況

事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」の占める割合が最も高い

産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が4万8,023事業所(事業所全体の25.2%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万5,374事業所(同13.3%)となっている。

従業者数についてみると、「卸売業、小売業」が43万9,850人(従業者全体の21.5%)で最も多く、次いで「製造業」が24万8,092人(同12.1%)となっている。

平成21年経済センサス-基礎調査と比べると、事業所数では15産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」は7.2%の増加となっている。(表3-1、図3)

また、従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(85.8%)、「鉱業・採石業・砂利採取業」(82.0%)、「建設業」(81.8%)などが高くなっている。

一方で女性は、「医療、福祉」(73.6%)、「金融業、保険業」(60.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(60.1%)などが高くなっている。(表3-2、図2)

表3-1 産業大分類別の事業所数

産業大分類名	平成24年経済センサス-活動調査			平成21年経済センサス-基礎調査			増減率 (%)
	事業所数	全産業に 占める 割合(%)	全国に 占める 割合(%)	事業所数	全産業に 占める 割合(%)	全国に 占める 割合(%)	
総計	200,702	-	-	213,775	-	-	▲6.1
合計	190,239	100.0	3.5	202,670	100.0	3.4	▲6.1
農林漁業(個人経営を除く)	963	0.5	3.1	966	0.5	3.0	▲0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	82	0.0	3.6	93	0.0	3.2	▲11.8
建設業	21,226	11.2	4.0	23,247	11.5	4.0	▲8.7
製造業	11,935	6.3	2.4	12,778	6.3	2.4	▲6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	139	0.1	3.5	155	0.1	3.7	▲10.3
情報通信業	1,621	0.9	2.4	1,807	0.9	2.3	▲10.3
運輸業、郵便業	5,323	2.8	3.9	5,797	2.9	3.9	▲8.2
卸売業、小売業	48,023	25.2	3.4	52,914	26.1	3.4	▲9.2
金融業、保険業	2,948	1.5	3.3	2,986	1.5	3.2	▲1.3
不動産業、物品賃貸業	13,174	6.9	3.5	14,007	6.9	3.4	▲5.9
学術研究、専門・技術サービス業	6,579	3.5	3.0	7,221	3.6	3.0	▲8.9
宿泊業、飲食サービス業	25,374	13.3	3.6	27,643	13.6	3.6	▲8.2
生活関連サービス業、娯楽業	19,576	10.3	4.1	20,522	10.1	4.0	▲4.6
教育、学習支援業	6,640	3.5	4.1	6,785	3.3	4.0	▲2.1
医療、福祉	13,727	7.2	3.8	12,809	6.3	3.7	7.2
複合サービス事業	948	0.5	2.8	1,051	0.5	2.7	▲9.8
サービス業(他に分類されないもの)	11,961	6.3	3.4	11,889	5.9	3.2	0.6

(注) 産業別の「事業所数」は、必要な事項が得られた事業所を対象に集計した。

図1 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比

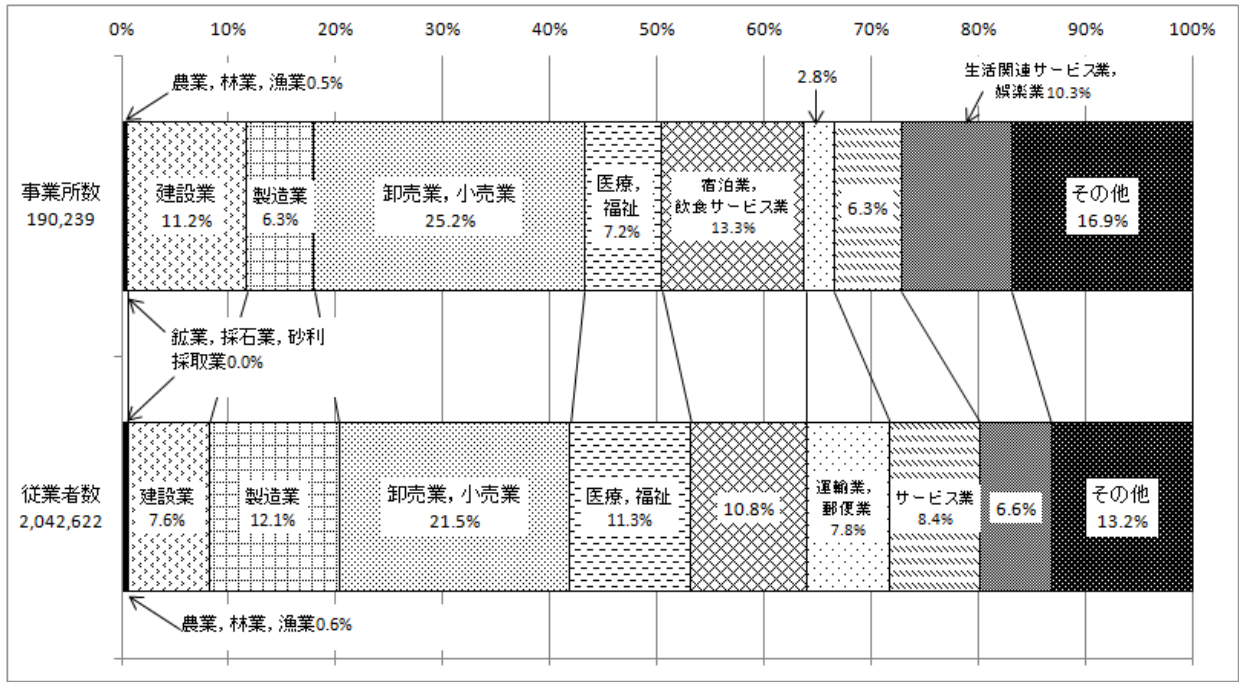


表3-2 産業大分類別の従業者数

産業大分類名	平成24年度経済センサス-活動調査				平成21年経済センサス-基礎調査				増減率 (%)
	従業者数	全産業に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数	従業者数	全産業に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数	
合計	2,042,622	100.0	3.7	10.7	2,118,886	100.0	3.6	11.0	▲3.6
農林漁業(個人経営を除く)	11,875	0.6	3.3	12.3	11,497	0.5	2.8	11.8	3.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	835	0.0	3.9	10.2	1,139	0.1	3.7	12.2	▲26.7
建設業	154,418	7.6	4.0	7.3	170,360	8.0	3.9	7.3	▲9.4
製造業	248,092	12.1	2.7	20.8	257,233	12.1	2.6	20.1	▲3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6,836	0.3	3.4	49.2	8,193	0.4	3.9	52.9	▲16.6
情報通信業	28,366	1.4	1.7	17.5	30,585	1.4	1.8	16.9	▲7.3
運輸業, 郵便業	159,646	7.8	4.8	30.0	176,976	8.4	5.0	30.5	▲9.8
卸売業, 小売業	439,850	21.5	3.7	9.2	480,026	22.7	3.8	9.1	▲8.4
金融業, 保険業	48,695	2.4	3.1	16.5	49,331	2.3	3.1	16.5	▲1.3
不動産業, 物品賃貸業	53,856	2.6	3.7	4.1	57,404	2.7	3.7	4.1	▲6.2
学術研究, 専門・技術サービス業	48,317	2.4	2.9	7.3	51,320	2.4	2.9	7.1	▲5.9
宿泊業, 飲食サービス業	219,695	10.8	4.1	8.7	226,648	10.7	4.0	8.2	▲3.1
生活関連サービス業, 娯楽業	135,404	6.6	5.3	6.9	142,643	6.7	5.3	7.0	▲5.1
教育, 学習支援業	73,279	3.6	4.3	11.0	72,599	3.4	4.2	10.7	1.0
医療, 福祉	231,178	11.3	3.7	16.8	201,776	9.5	3.6	15.8	14.6
複合サービス事業	10,156	0.5	3.0	10.7	11,458	0.5	2.8	10.9	▲11.4
サービス業(他に分類されないもの)	172,124	8.4	3.8	14.4	169,698	8.0	3.7	14.3	1.4

(注) 産業別の「従業者数」及び「1事業所当たりの従業者数」は、必要な事項が得られた事業所を対象に集計した。

図2 産業大分類男女別従業者数の構成比

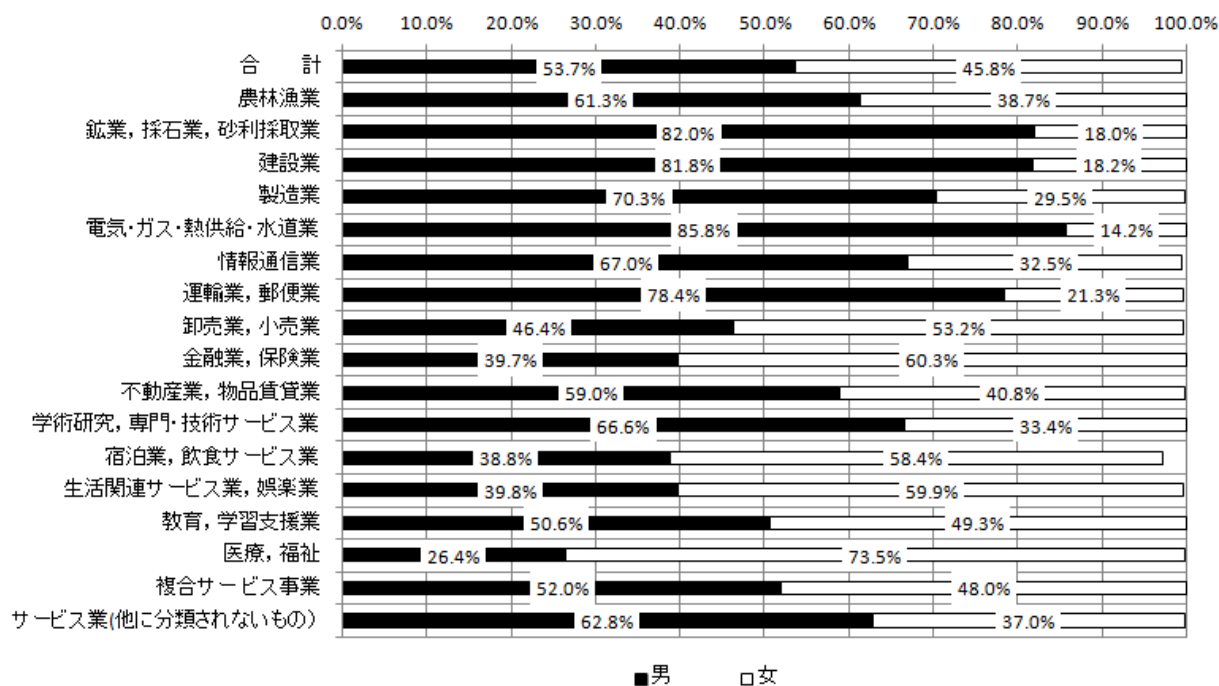
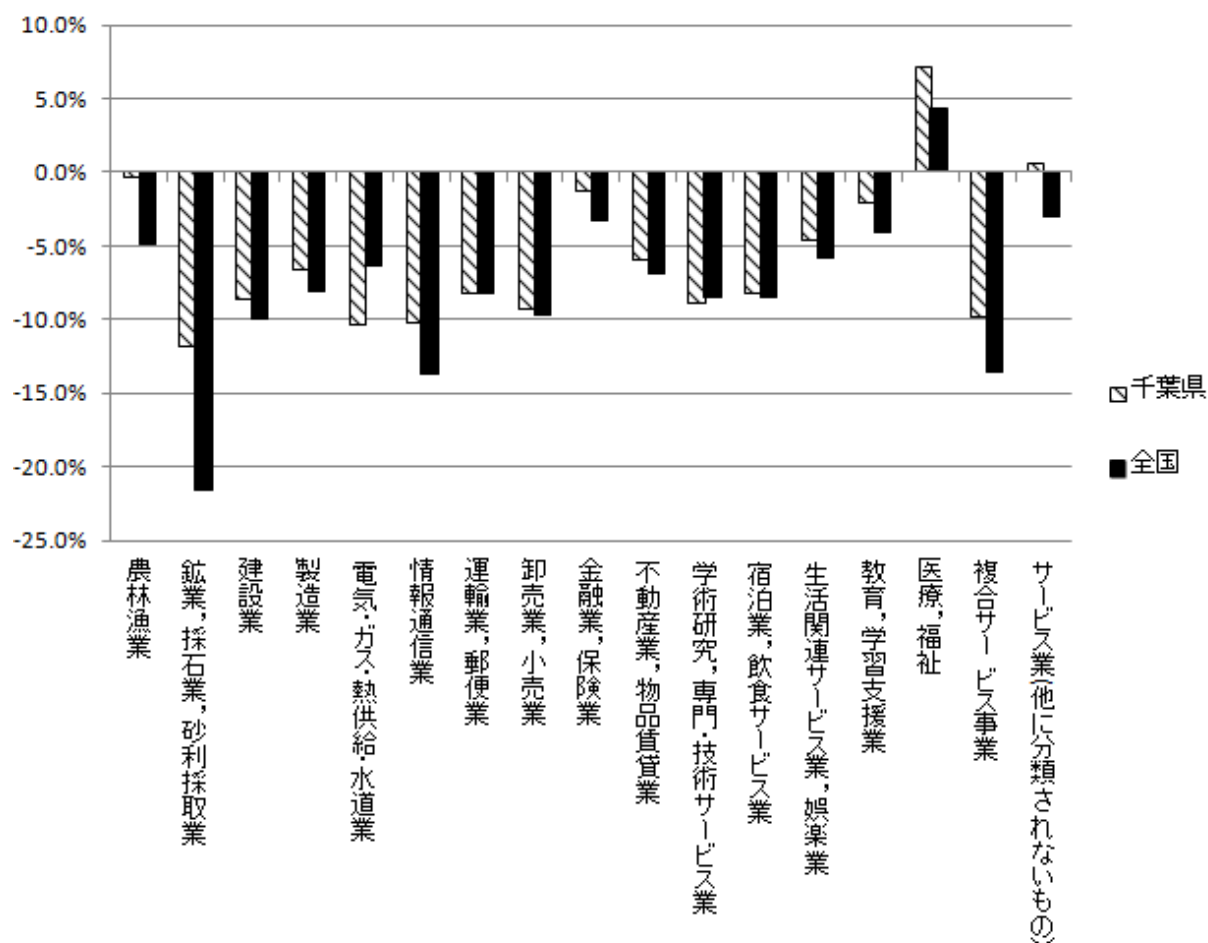


図3 産業大分類別、事業所増減率



4 産業大分類別の売上高及び付加価値額

売上高、付加価値額ともに「卸売業、小売業」と「製造業」の占める割合が高い

産業大分類別に本県の売上(収入)金額(以下、売上高という。)をみると、「製造業」が1兆1,251億円で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が1兆2,115億円となっている。

付加価値額についてみると、「卸売業、小売業」が1兆6,818億円で最も高く、次いで「製造業」が1兆2,394億円となっている。(表4)

表4 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類名	全 国			千 葉 県				
	売上高 (百万円)	1事業所 当たり売 上(収入) 金額 (万円)	付加価値額 (百万円)	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合(%)	1事業所当 たり売上 (収入) 金額 (万円)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合(%)
合 計	1,367,247,767	-	244,667,150	41,117,787	3.0	-	8,111,240	3.3
農林漁業(個人経営を除く)	3,886,546	15,355	898,829	121,337	3.1	15,717	30,636	3.4
鉱業、採石業、砂利採取業	570,711	31,341	201,349	22,920	4.0	35,813	5,451	2.7
建設業(※)	86,723,928	…	15,686,089	2,870,356	3.3	…	595,190	3.8
製造業	299,807,172	71,813	48,592,918	12,125,160	4.0	122,986	1,239,448	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業(※)	21,566,326	…	2,758,809	1,572,197	7.3	…	127,121	4.6
情報通信業(※)	47,630,581	…	13,136,596	519,792	1.1	…	177,428	1.4
運輸業、郵便業(※)	55,386,485	…	14,097,422	2,334,345	4.2	…	711,336	5.0
卸売業、小売業	491,817,788	43,457	51,300,181	11,211,557	2.3	29,420	1,681,884	3.3
金融業、保険業(※)	114,281,085	…	18,804,752	2,766,195	2.4	…	563,524	3.0
不動産業、物品賃貸業	34,704,915	11,363	8,281,826	987,521	2.8	9,530	268,464	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	27,082,952	15,183	11,120,096	675,779	2.5	12,538	399,810	3.6
宿泊業、飲食サービス業	19,048,300	3,654	7,938,492	790,709	4.2	4,137	353,499	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	36,934,707	9,700	6,508,359	1,666,013	4.5	10,947	387,765	6.0
教育、学習支援業(※)	11,244,260	…	5,731,980	415,669	3.7	…	222,152	3.8
医療、福祉	75,563,289	26,165	25,493,786	1,683,944	2.2	15,578	855,031	3.3
複合サー ビス事業(※)	4,536,474	…	1,525,828	128,061	2.8	…	43,364	2.8
サービス業(他に分類されないもの)(※)	36,462,249	…	12,589,839	1,226,233	3.4	…	449,137	3.7

(注)・「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

・必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

・ネットワーク産業(※)の事業所は、事業所単位の売上高を把握することが困難なため、本社において企業全体の売上高を調査した。そのため、地域別の集計ができず、企業単位で把握した売上高を事業従業者数等によりあん分することにより算出した試算値を掲載している。

II 企業等の状況(企業に関する集計)

1 概況

千葉県企業等(県内に本社等がある法人及び個人経営の事業所)の数は、13万7千企業。

「平成24年経済センサスー活動調査」による平成24年2月1日現在の本県の企業等の数は、13万7,548企業(全国に占める割合3.3%)となっている。全国の都道府県と比較すると、第10位となっている。(表5)

表5 都道府県別企業等の数 -上位10都道府県-

都道府県	企業等の数	順位	構成比(%) (全国=100)
全 国	4,128,215	-	100.0
10 都道府県計	2,176,901	-	52.7
東京都	469,554	1	11.4
大阪府	314,145	2	7.6
愛知県	235,719	3	5.7
神奈川県	211,525	4	5.1
埼玉県	183,139	5	4.4
北海道	168,922	6	4.1
兵庫県	165,588	7	4.0
福岡県	153,107	8	3.7
静岡県	137,654	9	3.3
千葉県	137,548	10	3.3

県内市町村別企業等の数 -上位5市町村-

	企業等の数	順位	構成比(%) (千葉県=100)
県内企業数	137,548	-	100.0
上位5市	55,398	-	40.3
千葉市	18,376	1	13.4
船橋市	10,592	2	7.7
松戸市	9,707	3	7.1
市川市	8,912	4	6.5
柏市	7,811	5	5.7

※「企業等」とは事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。

2 経営組織別の状況

経営組織別の企業数をみると、「会社企業(株式会社・有限会社・相互会社・合名会社・合資会社及び合同会社)」が62,932企業で45.8%、「会社以外の法人」が6,928企業で5.0%、「個人経営」が67,688企業で49.2%となっている。(表6)

表6 経営組織別企業等の数

	企業等の数	構成比(%)	全国に占める割合(%)
総 数	137,548	100.0	3.3
法 人	69,860	50.8	3.6
会社企業	62,932	45.8	3.7
会社以外の法人	6,928	5.0	2.8
個人経営	67,688	49.2	3.1

Ⅲ 地域別の状況（市町村別の状況）〔民営〕

1 事業所及び従業者数

事業所数、従業者数とも上位5市で4割以上

市町村別に事業所数をみると、千葉市が3万765事業所（事業所全体の15.3%）で最も多く、次いで船橋市が1万6,639事業所（同8.3%）、松戸市が1万3,973事業所（同7.0%）となっている。

従業者数では、千葉市が38万5,877人（従業者全体の18.9%）で最も多く、次いで船橋市が17万7,392人（同8.7%）、柏市が13万2,541人（同6.5%）となっている。

（表7-1、表7-2、概要表第6表、概要表第7表）

表7-1 市町村別事業所数（事業内容等不詳を含む）（民営） — 上位10位 —

	平成24年経済センサス - 活動調査			平成21年経済センサス - 基礎調査			比較	
	事業所数	順位	構成比(%)	事業所数	順位	構成比(%)	増減数	増減率(%)
千葉県	200,702	-	100.0	213,775	-	100.0	▲13,073	▲6.1
上位5市	86,723	-	43.2	92,271	-	43.2	▲5,548	▲6.0
上位10市	116,905	-	58.2	124,734	-	58.3	▲7,829	▲6.3
千葉市	30,765	1	15.3	32,478	1	15.2	▲1,713	▲5.3
船橋市	16,639	2	8.3	17,891	2	8.4	▲1,252	▲7.0
松戸市	13,973	3	7.0	15,001	3	7.0	▲1,028	▲6.9
市川市	12,796	4	6.4	13,874	4	6.5	▲1,078	▲7.8
柏市	12,550	5	6.3	13,027	5	6.1	▲477	▲3.7
市原市	9,099	6	4.5	10,010	6	4.7	▲911	▲9.1
成田市	5,529	7	2.8	5,880	7	2.8	▲351	▲6.0
八千代市	5,457	8	2.7	5,654	8	2.6	▲197	▲3.5
木更津市	5,054	9	2.5	5,436	10	2.5	▲382	▲7.0
野田市	5,043	10	2.5	5,483	9	2.6	▲440	▲8.0

表7-2 市町村別従業者数（民営） — 上位10位 —

	平成24年経済センサス - 活動調査			平成21年経済センサス - 基礎調査			比較	
	従業者数	順位	構成比(%)	従業者数	順位	構成比(%)	増減数	増減率(%)
千葉県	2,042,622	-	100.0	2,118,886	-	100.0	▲76,265	▲3.6
上位5市	930,950	-	45.6	958,534	-	45.2	▲27,584	▲2.9
上位10市	1,319,410	-	64.6	1,369,199	-	64.6	▲49,789	▲3.6
千葉市	385,877	1	18.9	392,002	1	18.5	▲6,125	▲1.6
船橋市	177,392	2	8.7	182,658	2	8.6	▲5,266	▲2.9
柏市	132,541	3	6.5	135,404	3	6.4	▲2,863	▲2.1
松戸市	121,124	4	5.9	128,901	4	6.1	▲7,777	▲6.0
市川市	114,016	5	5.6	119,569	5	5.6	▲5,553	▲4.6
市原市	108,226	6	5.3	114,208	6	5.4	▲5,982	▲5.2
浦安市	86,899	7	4.3	91,386	8	4.3	▲4,487	▲4.9
成田市	81,848	8	4.0	91,895	7	4.3	▲10,047	▲10.9
八千代市	57,035	9	2.8	56,990	9	2.7	45	0.1
野田市	54,452	10	2.7	56,186	10	2.7	▲1,734	▲3.1

注)「従業者数」は、必要な事項が得られた事業所を対象に集計した。

2 市町村別売上高及び付加価値額

(1) 売上高の状況

産業大分類別の売上高が多い産業を市町村別にみると、「製造業」は市原市が4兆1,353億円(「製造業」全体の34.1%)で最も多く、次いで千葉市が1兆1,716億円(同9.7%)、袖ヶ浦市が1兆947億円(同9.0%)となっている。

「卸売業、小売業」は千葉市が3兆4,798億円(「卸売業、小売業」全体の31.1%)と最も多く、次いで船橋市が9,865億円(同8.9%)、柏市が7,906億円(同7.1%)となっている。(表8-1)

表8-1 産業大分類、市町村別売上高 -上位5位-

	合計	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		売上高 (百万円)	構成 比(%)	売上高 (百万円)	構成 比(%)	売上高 (百万円)	構成 比(%)	売上高 (百万円)	構成 比(%)	売上高 (百万円)	構成 比(%)
農林漁業 (個人経営を除く)	121,337	旭市 19,675	16.2	香取市 9,428	7.8	多古町 7,939	6.5	東金市 6,659	5.5	成田市 6,584	5.4
鉱業、採石業、 砂利採取業	22,920	君津市 3,630	15.8	富津市 3,346	14.6	市原市 2,776	12.1	木更津市 2,202	9.6	香取市 1,106	4.8
建設業(※)	2,870,356	千葉市 902,982	31.5	船橋市 247,590	8.6	市原市 198,812	6.9	松戸市 170,706	5.9	柏市 151,835	5.3
製造業	12,125,160	市原市 4,135,343	34.1	千葉市 1,171,556	9.7	袖ヶ浦市 1,094,712	9.0	君津市 814,567	6.7	船橋市 652,007	5.4
電気・ガス・熱供給 水道業(※)	1,572,197	袖ヶ浦市 638,252	40.6	市原市 316,947	20.2	千葉市 238,772	15.2	富津市 184,022	11.7	船橋市 62,466	4.0
情報通信業(※)	519,792	千葉市 281,803	54.2	我孫子市 33,045	6.4	船橋市 31,841	6.1	柏市 26,529	5.1	松戸市 17,533	3.4
運輸業、郵便業 (※)	2,334,345	千葉市 414,618	17.8	成田市 370,025	15.9	船橋市 188,570	8.1	市川市 171,647	7.4	市原市 133,824	5.7
卸売業、小売業	11,211,557	千葉市 3,479,867	31.0	船橋市 986,469	8.8	柏市 790,601	7.1	松戸市 676,090	6.0	市川市 640,790	5.7
金融業、保険業 (※)	2,766,195	千葉市 751,009	27.1	柏市 377,046	13.6	船橋市 301,157	10.9	浦安市 215,692	7.8	市川市 171,319	6.2
不動産業、 物品賃貸業	987,521	千葉市 348,138	35.3	船橋市 122,994	12.5	市川市 74,902	7.6	柏市 72,855	7.4	松戸市 51,966	5.3
学術研究、専門・ 技術サービス業	675,779	千葉市 349,651	51.7	習志野市 109,452	16.2	市原市 27,468	4.1	市川市 25,400	3.8	船橋市 19,480	2.9
宿泊業、 飲食サービス業	790,709	千葉市 142,578	18.3	浦安市 108,116	13.7	船橋市 65,406	8.3	市川市 49,517	6.3	松戸市 45,215	5.7
生活関連サービス 業、娯楽業	1,666,013	浦安市 323,119	19.4	千葉市 235,166	14.1	船橋市 170,807	10.3	松戸市 111,800	6.7	柏市 101,974	6.1
教育、 学習支援業(※)	415,669	千葉市 92,114	22.2	柏市 51,788	12.5	市川市 37,797	9.1	松戸市 30,452	7.3	船橋市 29,738	7.2
医療、福祉	1,683,944	千葉市 547,650	32.5	船橋市 115,219	6.8	松戸市 92,495	5.5	柏市 92,137	5.5	市原市 63,335	3.8
複合サービス 事業(※)	128,061	南房総市 6,750	5.3	香取市 6,029	4.7	船橋市 5,417	4.2	市川市 4,398	3.4	銚子市 3,783	3.0
サービス業(他に分 類されないもの)(※)	1,226,233	千葉市 341,363	27.8	柏市 94,134	7.7	船橋市 91,732	7.3	成田市 81,814	6.8	市原市 66,585	5.4

注:売上高は、必要な事項の数値が得られた事業所と対象として集計した。

注:ネットワーク産業(※)の事業所は、事業所単位の売上高を把握することが困難なため、本社において企業全体の売上高を調査した。そのため、地域別の集計ができず、企業単位で把握した売上高を事業従業者数等によりあん分することにより算出した試算値を掲載している。

(2)付加価値額の状況

産業大分類別の付加価値額(*)が多い産業を市町村別にみると、「卸売業、小売業」は千葉市が4,159億円(「卸売業、小売業」全体の24.7%)で最も多く、次いで船橋市が1,575億円(同9.4%)、柏市1,244億円(同7.4%)となっている。

「製造業」は、市原市が2,495億円(「製造業」全体の20.1%)で最も多く、次いで千葉市が1,297億円(同10.5%)、船橋市が885億円(同7.1%)となっている。(表8-2)

表8-2 産業大分類、市町村別付加価値額 —上位5位—

	合計	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		付加価値額 (百万円)	構成 比(%)	付加価値額 (百万円)	構成 比(%)	付加価値額 (百万円)	構成 比(%)	付加価値額 (百万円)	構成 比(%)	付加価値額 (百万円)	構成 比(%)
農林漁業 (個人経営を除く)	30,636	旭市 3,866	12.6	香取市 2,377	7.8	東金市 1,713	5.6	君津市 1,522	5.0	印西市 1,481	4.8
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,451	君津市 1,060	19.4	木更津市 390	7.2	富津市 337	6.2	香取市 225	4.1	市原市 181	3.3
建設業	595,190	千葉市 147,288	24.7	船橋市 51,618	8.7	市原市 48,503	8.1	松戸市 37,392	6.3	柏市 30,506	5.1
製造業	1,239,448	市原市 249,465	20.1	千葉市 129,723	10.5	船橋市 88,477	7.1	松戸市 61,222	4.9	野田市 57,853	4.7
電気・ガス・熱供給 水道業	127,121	千葉市 40,038	31.5	袖ヶ浦市 11,193	8.8	市原市 10,127	8.0	船橋市 9,763	7.7	成田市 7,494	5.9
情報通信業	177,428	千葉市 90,220	50.8	我孫子市 17,438	9.8	船橋市 13,030	7.3	印西市 8,851	5.0	柏市 5,875	3.3
運輸業、郵便業	711,336	千葉市 134,722	18.9	成田市 94,991	13.4	船橋市 54,766	7.7	市川市 51,710	7.3	松戸市 39,140	5.5
卸売業、小売業	1,681,884	千葉市 415,919	24.7	船橋市 157,547	9.4	柏市 124,447	7.4	松戸市 98,916	5.9	市川市 98,551	5.9
金融業、保険業	563,524	千葉市 175,279	31.1	船橋市 55,284	9.8	柏市 54,168	9.6	浦安市 47,816	8.5	松戸市 30,753	5.5
不動産業、 物品賃貸業	268,464	千葉市 77,139	28.7	船橋市 34,890	13.0	柏市 21,411	8.0	市川市 20,425	7.6	松戸市 16,200	6.0
学術研究、専門・ 技術サービス業	399,810	千葉市 226,335	56.6	習志野市 22,724	5.7	船橋市 19,481	4.9	市原市 16,699	4.2	袖ヶ浦市 16,343	4.1
宿泊業、 飲食サービス業	353,499	千葉市 51,845	14.7	浦安市 35,612	10.1	船橋市 29,056	8.2	勝浦市 27,931	7.9	柏市 20,378	5.8
生活関連サービス 業、娯楽業	387,765	浦安市 117,902	30.4	千葉市 37,740	9.7	柏市 22,066	5.7	松戸市 21,917	5.7	船橋市 21,225	5.5
教育、 学習支援業	222,152	千葉市 50,465	22.7	柏市 24,291	10.9	市川市 20,671	9.3	松戸市 17,459	7.9	船橋市 16,267	7.3
医療、福祉	855,031	千葉市 155,886	18.2	船橋市 74,927	8.8	松戸市 57,057	6.7	柏市 56,050	6.6	市川市 50,022	5.9
複合サービス 事業	43,364	千葉市 5,123	11.8	市川市 3,117	7.2	旭市 2,407	5.6	船橋市 2,397	5.5	柏市 2,204	5.1
サービス業(他に 分類されないもの)	449,137	千葉市 122,738	27.3	成田市 36,449	8.1	船橋市 35,464	7.9	柏市 29,859	6.6	市原市 28,633	6.4

(*)事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所のあん分することにより、全産業について集計した。

注:付加価値額は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

IV 注記及びその他

- (1) この「結果の概要」は、この度新たに公表した確報集計結果に基づき作成したものであり、平成 25 年 1 月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- (2) この調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業(他に分類されないもの)のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所
- (3) 売上(収入)金額、費用等の経理事項は平成 23 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。
- (4) 売上(収入)金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- (5) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
- (6) 売上(収入)金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業)を対象として集計した。
- (7) 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 21 年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- (8) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数第 2 位で四捨五入した。
該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表した。
「x」は、集計対象となる事業所(企業)が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所(企業)に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所(企業)の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。